

# 厚生年金も 確定拠出型に変わる



こ として1月から個人型の確定拠出年金(DC型)に現役世代のほぼ全員が加入可能になった。公務員も主婦も対象の、いわば“DC元年”だ。しかし、厚生年金も今年からDC型に変身することとは余り理解されていない。

## 給付建てから 拠出建てへ

年金の制度設計は大別して二種類ある。1つは確定給付型(Defined Benefit)で、先に給付水準を確定し、それに応じ保険料率を調整しながら運用益も加え目標を達成する。

ゴールを定め、能力(保険料)や時間(納付期間)を考えながら走るマラソンレースである。「給付建て」とも呼ばれ、その方が分かりやすい。すべての公的年金、企業年金の厚生年金基金等が代表例だ。もう一つは確定拠出型(Defined Contribution)で、先に保険料率を確定して払い続け、運用益を稼いで合計額を受け取る。加入者の意思や能力に応じて走り、ランナーによってゴール(給付水準)はさまざまに変わる。企業年金や個

人年金のほとんどは、この「拠出建て」である。

厚生年金は「給付建て」だが、2004年の大改正で保険料率上限(固定)方式が導入された。保険料率を毎年度引き上げて今年9月には労使折半で18・3%の上限に漕ぎ着ける。国民年金も連動し、1万6000円台で固定される(04年度価格で1万6900円)。

公的年金も、給付建てから拠出建てへ大変身する節目を迎えたのだ。

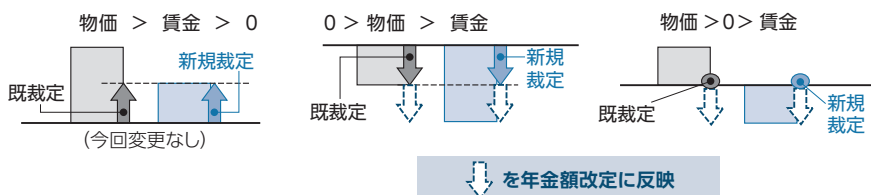
## 年金カットが 財源確保か

公的年金の保険料率が固定されると、先行きの保険料収入はほぼ横ばいになり、その範囲で給付水準を調整する。厚生年金は18・3%の保険料収入の枠内で各世代に年金財源を配分する一種の拠出建てに転換していく。

好景気で賃金上がり、保険料収入が増えても、その分は給付に上乘せされ、財政が好転するわけではない。

もちろん典型的な拠出建てではない。公的年金には多額の公費が投入される。

年金は世代間の仕送りであることから、現役世代の負担能力が低下しているときは、賃金変動に合わせて改定



個々の加入者ではなく公的な機関が積立金を運用する。さらにモデル年金額が現役世代の平均的な手取り賃金の50%（所得代替率）を割り込む際は制度を見直す規定もある。

しかし、負担の固定は給付の抑制に直結する。先の国会で論争になった年金額の改定ルール見直しも、この変更をめぐる対立だった。見直しのポイントは二点ある。マクロ経済スライドと呼ぶ給付の抑制（約1%）を物価下落時にも適用する

こと。ただし、即時の実施は控えて物価上昇時にまとめて差し引く。

もう一つは、賃金がマイナスの際は年金額を据え置いたり、下落幅の小さな物価分だけ年金額を下げたりしていたが、いずれも賃金のマイナス分を年金額から差し引く。つまり年金額自体を切り下げる（図参照）。

野党は「年金カット法」と批判した。確かに受給中の年金も新たな年金もカットされる。一方、政府・与党は「将来の年金水準確保法」と強調した。その通りで、カット分だけ給付財源は残り、先行きの給付の落ち込みを一定程度は防げる。いわば同じコインの裏表の関係で、保険料率固定という大きなフタをかぶせると、同じ対立が続く。

### 保険料固定は早くも崩れた？

04年の大改正を振り返ってみよう。当時、厚労省は保険料率20%を想定し、経済財政諮問会議や経済界は15〜16%を主張した。その妥協の産物が18.3%だった。現役世代や企業側の重い負担を避け

る方策だが、その反動で彼らの年金も次第に抑え込まれる。頼みの所得代替率50%は、経済の順調な成長や女性や高齢者の抜本的な労働力率向上がない限り確保できない。しかも、50%とは最初に年金を受け取る際の代替率で受給後はさらに落ち込む。

個人年金のDC型に誰もが加入できる拡大策は、この公的年金の落ち込みを埋める対策である。だが、30〜40年後、厚生年金は実質的に現在より3割減、国民年金は4割減と予測される長い道筋で、保険料率18.3%固定の是非を再び議論すべき時期がやってくるだろう。

現に国民年金の加入者にも産前産後期間の保険料を免除、その間の基礎年金給付を保障することになった。この財源は保険料100円値上げで賄う（19年度施行）。厳密に言えば保険料率固定の大方針から外れた追加負担で、給付の改善は負担増で支えるほかないことを教えている。

■宮武 剛（みやたけ こと）

毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学・目白大学 大学院の教授を経て、財団法人・日本リハビリテーション振興会理事長、財務省「財政制度等審議会」委員やNPO「福祉フォーラム・ジャパン」会長も務める。